

Ⅲ. Aがその所有する甲土地を建物所有の目的でBに賃貸し、Bは、Aの承諾を得て甲をCに転貸した。Cは、甲の上に乙建物を建築して保存登記をし、これを所有している。この事案を前提として、以下の問(1)～(3)に答えよ(なお、各問は独立した問である)。解答は、茶色の解答用紙(その2)にしるせ。

(1)①Aが甲の所有権をDに譲渡する場合と、②BがEに甲の賃借権を譲渡する場合とで、賃貸借契約関係の移転につき、その相手方である①の場合におけるBと②の場合におけるAの承諾が必要かを論ぜよ。

(2)Bが8ヶ月間にわたってAに対する賃料の支払いを怠ったため、Aは、Bとの合意によって、AB間の賃貸借契約を解除した。この場合において、AのCに対する建物収去・土地明渡請求は認められるか、Cの反論も考えながら論ぜよ。

(3)(2)の場合において、AがCに対して建物収去・土地明渡請求訴訟を提起したが、Cは、すでに乙をFに譲渡していた。しかし、乙の登記名義がCのままであったとしたときに、AのCに対する上記請求が認められるかを論ぜよ。

2007年度

民法問題用紙

注意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙は黒インクのボールペンまたは万年筆で記入してください。黒インクのボールペンまたは万年筆を忘れた者は監督に申し出てください。(黒鉛筆・シャープペンシルなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は4ページまでとなっています。試験開始後、ただちにページ数を確認してください。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、あなたの受験番号の番号であるかどうかを確認してください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子は持ち帰ってください。

I. 次の文を読み、下記の間(1)・(2)に答えよ。解答は、紺色の解答用紙(その1)の表面にしるせ。

甲株式会社は資本金1億円の公開会社である。平成18年3月20日、甲会社の株主Aはその保有する株式を全てBに譲渡したが、株主名簿の名義書換の手続が遅れ、甲会社が基準日に設定している3月末日時点において、株主名簿上の株主は未だAであった。

甲会社は、平成18年6月開催の株主総会のために、基準日における株主名簿上の株主であるAに招集通知を發し、またA宛に剰余金の配当を行おうとしている。

(1)平成18年6月の甲会社の株主総会において、Bが議決権を行使することはできるか。

(2)すでにA宛に剰余金の配当が行われてしまった場合、Bは甲会社またはAに対して、自分に配当金または配当金相当額を支払うよう請求できるか。

II. 訴えの客観的併合の態様、分離の可否、第1審判決及び控訴について論ぜよ。解答は、紺色の解答用紙(その1)の裏面にしるせ。